

自由民主党・公明党連立政権合意

われわれは、自由民主党において新総裁が選出され、公明党において代表が再選されたことに鑑み、これまでの両党の連立政権発足以来の政権合意を尊重することを含め、改めて両党の間で連立政権を堅持することを確認する。

我が国の政治は、昨年の参議院選挙の結果生じた衆参のねじれ現象のもと、国民の負託に十分に応えきれない状況にある。

他方、我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な資源・食料価格の高騰といったマイナスの影響を正面から受け、景気は弱含み、さらに下振れするリスクが存在する状況にある。

国民の直面する困難と不安に対し迅速果断に対応し、生活の安全・安心を確保して将来の希望と成長につなげていくことは政治の使命である。

このため、先般、政府・与党において「安心実現のための緊急総合対策」を取りまとめた。

われわれは、来るべき総選挙を勝ち抜き、これまでの連立政権の成果をさらに熟成させ、国民生活を守り、難局を乗り越えるために一致協力して、以下に掲げる重点政策課題に全力で取り組む決意である。

〔今後取り組むべき重点政策課題〕

(略)

四、年金

・年金記録問題について、八億件を越す紙台帳のデータベース化と早期照合を進めるなど、徹底的な問題解決を図るとともに、社会保険庁の日本年金機構への円滑な移行に万全を期す。

・平成一六年の年金改革の道筋に沿って、平成二一年度までに基礎年金の国庫負担割合を二分の一に引き上げる。

・受給資格期間の短縮や追納期間の延長など無年金・低年金対策の充実に図るとともに、暮らせる年金の実現を目指し、引き続き年金制度のあり方を含め社会保障制度の一体見直しの検討を進める。

・障害基礎年金等の配偶者、子の加算の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案（議員立法）の早期成立を目指す。

・高齢者の所得向上に資するよう、在職老齢年金制度の見直しを行う厚生年金保険料の延滞に関する取り扱いについて検討を行う。

(略)